慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	普選前夜の企業城下町 : 大正期における三井鉱山と大牟田
Sub Title	A company town just before the introduction of universal suffrage : the Mitsui Miike coalmine and the city of Omuta in the Taisho period
Author	松本, 洋幸(Matsumoto, Hiroyuki)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2012
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.29, (2012.) ,p.165- 204
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 大正期再考
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20120000-0165

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

普選前夜の企業城下町
――大正期における三井鉱山と大牟田――

松本洋幸

はじめに

大牟田は、福岡県の南端に位置し、一八八九（明治二二）年官営の三池炭鉱を三井組が買収して以降、約一〇〇年の長きにわたり「三井の企業城下町」として、三井三池炭鉱と浮沈をともにしてきた。「三井の企業城下町」としての側面は、政治・経済・社会各方面にわたり様々に確認することができるが、本稿は、三池炭鉱及び傘下に多くの関連企業を経営する三井鉱山が、大牟田をはじめ地域の議決機関に恒常的に送っていた「会社議員」（「炭鉱議員」とも当時呼ばれる）の存在に焦点を当てて、企業城下町の政治構造の一端を伺おうとするものである。

三井鉱山が会社議員を（市）町村会に積極的に当選させるようになるのは明治後期で、大正期以降に慣例化して行く。当初は比較的平穏裡に当選を果たしていた会社議員であったが、大正後期に入ると、市町村会議員選挙には二大政党化の波が押し寄せ、さらに有権者が一挙に拡大する普選を前にして、三井鉱山は新たな対応を迫られて行く。本稿では、三井鉱山の内部資料（三池鉱業所旧蔵史料　三井文庫所蔵）に依拠しながら、市町村会議員選挙に臨む同社のスタンス、あるいはその変化の過程を実証的に検証するものである。それは、大正期の「政党化」「大衆化」という現象に対して、巨大企業が地域の現場でどのように向き合っていたのか、という課題につながるものと言えよう。

第1章　「三井・企業城下町」大牟田

第1節　三池炭鉱と大牟田の発展

一八八八（明治二一）年八月官営三池炭鉱の入札の結果、三井組の買収が確定し、翌年一月炭鉱の営業権ならびに付属物一切の引渡しが行われ、三池炭礦社がその経営に当たることとなった。一八九二年六月三井鉱山合資会社が設立され、翌年七月には商法の一部改正により三井鉱山合名会社と改組、同年一〇月から三池炭礦社は同社の三井三池炭鉱事務所と改称された。

三池炭礦社の創設からほどなくして、下里村・稲荷村・横須村・大牟田村の四ヶ村が合併して大牟田町が誕生した（一八八九年四月）。これらの村々は一八七三年三池炭鉱の官営開始以後、出炭量増加とともに、炭鉱夫や輸送関係者、商業従事者が流入し、人口を増加させていた。しかし未だこの頃は、農閑期における出稼農

民の季節的炭鉱夫が多かった。(1)

創業当時の三池炭鉱の主要な坑口は、大浦・宮浦のほか、大牟田町外の七浦（駛馬村）であったが、その規模が拡大したのは日清・日露戦間期においてであった。一八九五年に勝立坑が運転を開始したほか、万田坑・宮原坑などの拡張・開削が開始された。また捲揚機・削岩機などの導入、動力の電化など石炭運搬過程の機械化が進んだことから、出炭高は飛躍的に増加した。(2) またそうした機械化にみあった賃労働の創出が重要な課題となり、三池炭鉱では直轄坑夫制、売勘場（会社の経営する売店）の設置、社宅制度、坑夫の救済制度を導入し、坑夫とその家族の定住化を図った。(3) こうした三池炭鉱の事業規模の拡張を背景として、大牟田町の人口は一九〇〇年から一九〇六年の七年間で約二万人から三万人へと増加した【表1】。三井鉱山合名会社は、一九〇九年三井合名会社設立に伴い同社鉱山部に組織変更されるが、二年後の一九一一年には三井鉱山株式会社が設置された（以下、三池炭鉱の経営主体については、便宜的に「三井鉱山」と総称する）。

大正期に入ると、三井鉱山は、炭鉱経営に加えて、官営当初から行われていたコークス製造を本格化し、さらに亜鉛製煉業、コークス副産物による薬品・染料などの化学工業へとその業務を拡大・多角化した。(4) 一九一二年に三池焦煤工場（一九一九年より三池染料工業所）副産物回収設備を施したコークス炉を稼働させ、一九一四年に亜鉛製煉工場、一九一六年に電気化学工業大牟田工場が相次いで操業を開始し、大牟田には

石炭化学工業関連の工場群が林立し始めていた。第一次大戦期の大牟田の人口増加はこれらのコンビナートの出現に起因し、一九一七年三月に大牟田町は大牟田市となる【表1】。

三井鉱山は、特別税反別割・営業税付加税・鉱業税付加税・家屋税付加税などの国税・地方税の各種付加税のほか、その職員・従業員の戸別にかかる戸数割を大牟田町（市）に納付していた。その納付額は一九一三年

【表1】大牟田町（1917年より大牟田市）の世帯数・人口と三池炭鉱の出炭高の推移

年代	世帯数(戸)	人口(人)	出炭高(千トン)
1889	2,017	11,295	469
1890	2,289	12,864	495
1891	2,446	13,815	597
1892	2,472	13,905	488
1893	2,498	13,988	599
1894	2,756	15,626	666
1895	2,877	16,255	649
1896	2,981	16,872	743
1897	3,167	17,839	633
1898	3,291	18,381	749
1899	3,451	18,980	719
1900	3,632	20,521	737
1901	3,958	22,283	905
1902	4,292	24,371	967
1903	4,720	26,797	1,114
1904	4,894	27,662	1,256
1905	4,982	28,098	1,321
1906	5,493	30,811	1,478
1907	5,829	32,842	1,498
1908	6,225	35,414	1,527
1909	6,653	36,322	1,574
1910	6,972	39,206	1,790
1911	7,382	41,622	1,989
1912	7,760	46,471	2,173
1913	8,017	46,909	2,172
1914	8,143	47,584	2,057
1915	8,753	58,050	1,726
1916	9,708	61,748	1,878
1917	10,394	67,810	1,998
1918	11,063	71,184	1,873
1919	11,657	74,760	1,957
1920	12,264	77,822	1,928
1921	12,662	69,009	1,681
1922	12,743	71,263	1,754
1923	13,171	74,800	1,873
1924	13,274	76,183	1,840
1925	13,864	72,705	2,178
1926	13,931	75,438	2,099

世帯数と人口は『大牟田市史』中巻 p.558, pp.682-683より作成
出炭高は「創業以来石炭生産額調」（「三井鉱山五十年史稿」巻5-2）より作成

【表２】一級議員有権者（1913年）

大牟田町	
有権者	納税額（円）
三井鉱山	16205.180
鐘淵紡績	2677.300
三井物産	1800.790
三池銀行	495.430
浜田義孝	400.420
野田由太郎	393.600
黒岩俊祐	390.200
森時三郎	318.760
福井福太郎	315.020
城崎栄次郎	295.850
牧田環	278.940
山崎忠三郎	277.110
円仏七蔵	271.330
山本平左衛門	247.720
野口忠太郎	233.080

駛馬村	
有権者	納税額（円）
三井鉱山	6406.385
古賀惣七	190.115
平島貞治	187.375
古田国五郎	93.498
梅井平四郎	93.430
松本末松	92.006
辻保茂	91.515
長坂善作	70.590
小堺十太郎	76.615

玉川村	
有権者	納税額（円）
三井鉱山	2579.610
清水干松	216.250
分山喜一郎	108.260
分山竹四郎	107.140
江口政平	83.660
岡村久一	48.150
中島三代蔵	46.370
堀綱三	45.340
山川巳之吉	41.550
猿渡又四郎	40.050
平塚鶴松	36.740

（三井鉱山三池鉱業所旧蔵史料「町村会議員関係書類（自明治四十三　至大正二年）」）より作成

時点において、約一万六二〇五円と他の企業・納税者を大きく引き離していた【表２】。

またそうした多額の納税とは別に、大正期以降、三井鉱山は多額の寄付金を拠出していた【表３】。寄付金は、市制施行の一九一七年以降から、金額・回数ともに増え始める傾向にある。三井鉱山の事業拡大に伴う人口増加によって、学校・病院・水道など都市社会資本に関する需要が高まり、それを受けるかたちで寄付金を拠出していたことが分かる。

当時の市政担当者や世論の一部も、「三井依存型」の都市経営を公言して憚らなかった。例えば、市制施行後に直面していた最大の都市問題は住宅問題であったが、これについて当時の吉田斉助役は次のように述べる。

> 抑も住宅問題の解決は目下多端の当市としては到底満足なる施設を為す事は不可能なり、故に之が順応策としては貴紙所説の如く三池鉱業所採炭夫納屋の一般的拡張又は社員住宅の新設乃至紡績会社電化工場等の大

【表３】大牟田市への寄附金一覧（「三池鉱業所沿革史　庶務課５」より作成）

年月	金額(円)	目的	
191208	10000	第五尋常小学校建築費	町財政困難にして且第四校の際寄附し居らざる為
191702	10000	第五尋常小学校移転改築費	当校の移転は当社に多大の利益ある為
191705	60000	大牟田市立病院設立資金	大牟田市々制施行記念として
191803	22000	大牟田市立小学校増築費	当社工場方面の事業勃興に伴う人口増加の為
191909	500000	市上水道設備	当社事業発展に伴ひ当地用水欠乏甚だしくなりたる為
192002	50000	創業30周年記念として	
192005	100000	高等小学校新築費	当市児童増加著しきと市財政困難なる為
192603	15000	市制10周年記念国産共進会協賛費	
192708	100000	市水道拡張費（但５ヶ年々賦）	船舶、工場、社宅等給水に便宜ある為
193007	30000	市商業学校新築費	一般振合による
193204	45000	第八、第九小学校新築費	人口増加と先例による
193308	100000	市庁舎罹災に付、新築費（但２ヶ年々賦）	市と当社は特殊関係あり、且つは荒尾町役場の先例に準ず
193505	70000	第二小学校新築並に高等小学校用地買収費	先例により事情止を得ず
193405	100000	市上水道水源改修費（但２ヶ年々賦）	当社地下作業の関係と工場用水へ引用の為
193601	250000	市敬神施設並に公園設置費（但４ヶ年々賦）	完成後之を利用するものは大部分当社従業員なる為
193604	100000	三川高小移転改築並に川尻尋常小増築費	高小卒業生の大部を当社従業員に採用すると、川尻尋常小へは勿論、児童が市内小学校へ移管せられたる為
193703	10000	市救護所設立費	被救護者30名中20名は元炭鉱関係者なると下層階級の融和上有効なる為
193710	10000	赤痢病貧困家族救済費	地方関係による
193711	27750	市警備施設費	当方にも消防施設はあるが本件発生の際を考慮して止むを得ざる為
193707	80000	市立高等青年学校建築費（但２ヶ年々賦）	三池に於ける採用従業員の大部分を高小出に需め居る実情上止を得ざる為
193805	100000	市疫禍復興費	地方関係による
193812	25000	市事変費	時節柄による　地方関係による
合計	1814750		

会社の同様設置の慫慂に力め、以て市内より新設せられたる社宅納屋に会社関係者を招致し以て住宅難の緩和を為す可く市と会社間に一の協調を保つは目下の緊急事なる可し(5)

これは、以前より三井鉱山の社宅増設による住宅問題解決の必要性を説いていた『福岡日日新聞』（政友系）紙上の談話である。このように、大正期後半以降に複雑化する都市問題の解決も、やはり三井依存型で対応せざるを得なかったのである。

このように大牟田町の発展と三井鉱山の発展とは唇歯の関係にあった。

第2節　会社議員とその選挙戦

「三井の企業城下町」としての大牟田を象徴する存在として、三井鉱山の会社議員がある。三井鉱山は、比較的早い段階から地域の議決機関へ自社の職員を選出していた。一八九六年の三池郡会議員選挙における島田純一（三井三池炭鉱事務所事務長、団琢磨の後任）の当選を嚆矢として、一九〇三年岡本貫一・岩田謙三郎の二人が大牟田町会議員に選出され、その他の町村（駛馬村・荒尾村）議会へは一九〇九年以後重役・社員を送っていた(6)【表4】。これらの議員は各々が個人の自由意思で立候補するのではなく、三井鉱山本店の承諾を経て会社の候補者と認定され(7)、本店から選挙費用の援助を受け、三井鉱山社員の有権者の票を基礎に、徹底した組織選挙を展開することで、安定的に、常にトップクラスの得票で当選を果たして行くのである。

こうした会社議員の存在は、他の「企業城下町」でも同様な事例を確認することができる。企業側が会社議員を必要とした理由には、地域の自治体の方針と企業活動の円滑な関係を築くため(8)、あるいは税制や都市計画

【表４】三池・荒尾地域における三井鉱山（及び関連会社）社員議員一覧（1896～1925）

（「三池鉱業所沿革史　庶務課５」より作成）

選挙年月	議会名		職名	氏名	備考
1896.7	三池郡会		事務長	島田純一	
1903.6	大牟田町会	1級	主事	岡本貫一	
		1級	会計幹事心得	岩田謙三郎	
1909.5	大牟田町会	1級	会計主管兼庶務主管	岩田謙三郎	（再選）
		1級	庶務主管補佐員	属最吉	
	駛馬村会	1級	鉱夫主任心得	岩垣健之助	
		2級	電気書記	平島松五郎	※
	三川村会	1級	港務所運輸主任	高洲鐵一郎	
	荒尾村会	1級	万田坑書記	庵原安太郎	
1913.4	大牟田町会	1級	庶務書記	長澤一夫	
		2級	庶務事務官	久保三郎	
		2級	庶務主管	属最吉	（再選）
	三川町会	1級	港務所運輸主任	高洲鐵一郎	（再選）
	駛馬村会	1級	鉱夫主任心得	岩垣健之助	（再選）
	玉川村会	1級	勝立坑工手長	吉田大吉	
	荒尾村会	1級	万田坑書記	庵原安太郎	（再選）
1915.9	三池郡会		庶務事務員	伊藤克一	
1917.4	大牟田市会	1級	医局　医師	村尾信雄	
		2級	秘書	藤村箴	
		2級	庶務事務員	伊藤克一	
		3級	庶務主管	属最吉	（３選）
	三川町会	1級	港務所運輸主任	高洲鐵一郎	（３選）
	駛馬村会	1級	鉱夫主任心得	岩垣健之助	（３選）
	玉川村会	1級	勝立坑書記	村田益造	
		2級	鉱夫書記	藤崎勝次	
1921.5	大牟田市会	1級	製煉所事務主任	中村伍七	
		2級	鉱業所庶務書記長	久留貞次郎	
		3級	鉱業所主事	高島基江	
		3級	鉱業所秘書	藤村箴	（再選）
	三川町会	1級	港務所主事	服部省三	
		2級	港務所運輸主任	吉田信夫	
	駛馬村会	1級	鉱業所鉱夫書記	横地弘一	
		2級	鉱業所鉱夫書記	山嶺喬	

	荒尾村会	1級	鉱夫書記長	内海虎治	
		2級	万田坑工手長	大橋小太郎	
	玉川村会	1級	勝立坑主任	石田松寿	
		1級	勝立坑書記	村田益造	（再選）
1925.5	大牟田市会	1級	鉱業所秘書	藤村箴	（3選）
		1級	鉱業所庶務主任心得	久留貞次郎	（再選）
		2級	染料工業所主事	辰巳英一	
		2級	製煉所工場主任補佐	尾平惣蔵	
		2級	宮浦坑工手長心得	黒田近雄	
	三川町会		港務所運輸主任	吉田信夫	（再選）
			港務所運輸事務員	船津勝	
	駛馬村会		鉱業所鉱夫書記	武田伊三郎	
			鉱業所鉱夫書記	山本為治	
			鉱業所宮原坑工手	桑原惣太郎	
	玉川村会		勝立坑工手長心得	渡辺孝三	
	荒尾町会		万田坑技師心得	佐藤久喜	
			万田坑工手	溝口庄太郎	
			四山坑書記	余田国治	
			鉱夫書記長心得	下川一郎	
			鉱夫書記	帖佐武二	

※村の輿望により当選したるを以て会社はこれを事後承認のこととなす

などの面で自社に著しく不利な決定がなされないようモニタリングするため、また極端な例としては市名・行政区域の変更までを含む市政方針に影響を及ぼして地域支配を確立するため[9]、などが挙げられよう。戦前期の三井鉱山の場合、以下述べる通り、地域の議会や行政に直接的な影響を及ぼそうとするものではなく、むしろ自社議員を擁立して会社を挙げて市町村会議員選挙を戦うという行為を通して、地域に対して会社の存在の大きさを誇示し、また社内向けには社員・従業員の共同意識を再確認する、という極めて象徴的な性格を強く帯びていたように思われる。

明治後期において、会社議員はほとんどが一級議員選挙からの選出であった。これは二級に比べて有権者数が極端に少なく、票の取りまとめが容易だったことによる。一九一三年時点の有権者は、大牟田町で一五名、駛馬

村で九名、玉川村で一一名である【表2】。恐らくすべての町村で連記投票が行われたと推測されるが、三井鉱山は、三井物産や牧田環ら自社関係者のほか、恐らく三池進出以来、関係の深い森時三郎、福井福太郎や、坑木の納入業者であった円仏七蔵らの票を集めて容易に当選者を出していたと思われる。しかし有権者数が増加した場合には、事前の調整がうまく行かないこともあった。以下の書簡は、一九〇九年四月一三日玉川村長・中島代蔵が三池鉱業所の岩田謙三郎に宛てた書簡である。

昨日は当村々会議員選挙上に付御指示の旨了承、早速有志者と打合せ候処、当村は兼て村会議員選挙に付ては郡内第一の競争地にて有之候ひしが、今回平和談判を開き協議決定し、今日にては候補者も夫々区域に配置済みと相成、実は御社より是非一名の議員選定する筈の処、右次第に付今回に限り御容赦願上度、以後補欠等の生する場合は貴社員一名以上必ず選出する事に協定致置候、而るに当村有志は貴社に対し不利、不徳義の処置毛頭無之は勿論、殊に今回迄は貴社納税額一級全部に於て千円以上不足を来し、貴社の外に弐拾人余の人名有之候訳合に相成、何分意の如く罷兼る次第も有之候間、可然御承知被下度、先は御返事迄得貴意候(10)

この書簡によれば、会社議員選出の依頼を受けた玉川村では、三井鉱山の納税額が思ったほど少なかったため有権者が二〇名以上となり、候補者調整がままならなかったことを伝えている。玉川村ではこの年は会社議員の当選はなく、四年後に一級有権者が一一名となり、会社議員一名を当選させている。

大正期に入ると、三井鉱山は二級議員選挙でも会社議員の当選者を出すようになる。一九一三年四月の大牟

田町議選では、一級からは長澤一夫、二級からは属最吉と久保三郎の二名を当選させた。一級議員の一〇倍以上の有権者を抱える二級議員選挙においては、一級議員選挙のような集票方法には限界がある。そこで三井鉱山は、自社の有権者を固める作戦をとった。すなわち各部署・事業所ごとに票数を把握し、属・久保の得票数の差が大きく開かないように、社員有権者の票を配分したのである。(11)

属最吉…所長室2、秘書2、庶務13、技術11、大浦12、宮原8、製作所7、鉱夫6、工業学校9、物産6、亜鉛1

久保三郎…庶務1、計算10、売炭1、建築14、製図4、宮浦14、勝立1、医局8、電気6、港務24、焦煤6、倉庫7

各部署・事業所はいずれかの候補者に投票することが徹底されている。こうして票の配分が終了すると、今度は九州炭鉱部部長の植木平之丞の名で以下のような通達が、各事業所・部署に下った。(12)

今回大牟田町会議員の総選挙には当会社側より二級議員として属最吉、久保三郎の両人を撰出する事に社長の承認を得候、就ては御承知の通り、単記投票の事故左記貴部員は属最吉を撰挙の事に割当候に付、棄権無く必ず投票候様御取計被下度此段及御内諜候也

残念ながら、この時の得票数は明らかでないが、ここで見たような、自社有権者票を固めて候補者に按分するという徹底した組織選挙は、以後、三井鉱山の選挙戦の機軸となっていく。しかしこうした選挙戦略は、大正中期以降に二大政党が鎬を削るようになると、必ずしも万全の作戦ではあり得なくなって行く。

第2章　市政の二大政党化と三井鉱山

第1節　大牟田市誕生直後の政治状況

大牟田を含む三池郡は、元来、立憲政友会の金城湯池とされていた。第一〇回（一九〇八年）及び第一一回（一九一二年）の衆議院議員選挙における得票率は概ね九五％を超えており、三池郡の永江純一（のち政友会幹事長）や山門郡の富安保太郎（のち政友会総務）らの有力な地盤となっていた。第二次大隈内閣下の第一二回総選挙（一九一五年）で得票率は六三・五％に落ち込むものの、二年後の第一三回総選挙（一九一七）では八二・七％まで回復し、野田卯太郎（後に逓相、政友会副総裁）を当選させるなど、依然として政友会の強固な地盤であることに変わりはなかった[13]。同様の現象は、福岡県会議員選挙においても指摘できる。三池郡の定数は当初二議席、のち三議席となるが、常に政友会が議席を独占していた。

一九一七（大正六）年三月に発足した大牟田市では、二ヶ月後に第一回市議選が行われた。中央政界で本格化する政友会―憲政会の党派対立の波は押し寄せておらず、極めて平穏な選挙戦であった。選挙の四日前の四月二六日、一級～三級ごとに「公認候補者」「協定区」を確定して「聯合的共同運動」が行われた[14]。一種の予選である。一部では、いわゆる「公認候補者」[15]ではない山内新平・石川雄三郎らが「非政友を標榜」して三級有権者に対して選挙活動を試みたこともあったが、政党間対立がほとんど見られず、新聞報道でも全く候補者の所属党派などは記載されていない。

この時の市議選で、三井鉱山は「公認候補者」の選考過程に加わって市中（社員以外）候補者との調整を図っ

たほか、三級選挙では、会社有権者一三八票のうち、八五票を自社候補者の属最吉に割当て、残りをいずれも社員以外の、臼田久内に二七票、吉田卯三郎に九票、森時三郎に三票を配分していた。[16][17]

選挙の結果は【表5】の通り、定数三〇に対し、当選者はすべて「公認候補」で、落選者はわずかに二級・三級で各一名ずつであった。なお当選者の構成を見ておくと、①野田卯太郎や永江純一と同じ世代で、三池地方の政友会の元老核とも言える「第一世代」（森時三郎・吉田卯三郎・福井福太郎・野口忠太郎ら）、②後に福岡県会議員となり、大正後期から昭和初期の政友系の中核となる政友会「第二世代」（円仏七蔵・古賀甚一・平山喜録ら）、③大正後期から政友会批判の急先鋒となる後の大牟田同志会幹部（臼田久内・武藤登喜次郎ら）、④三井鉱山会社議員、に分かれる。

初期の大牟田市会も極めて平穏であった。初代市長には巌谷忠順（元大牟田町長　一九〇五～一九一七）が就任した。市長・助役の選任に際しては、野口ら政友系「第一世代」が、大牟田町長・助役二人の留任を主導しようとしたのに対し、「第二世代の」平山や、後に同志会を率いる臼田が反対し、町長のみの留任となるなど、若干の紆余曲折はあったものの、大きな混乱はなかった。[18]初期の大牟田市政はまさしく、次の通りであった。

> 大牟田の政党と言はば、其は政友会の野田卯太郎、故永江純一、富安保太郎の三氏、交々起ちし地盤たりし関係上、大部分政友系と目すべし。されど一般市民は、未だ濃厚なる政党関係を有するに非ず。むしろ漠然たるものと評するを妥当とせん。殊に当市会の大立者とされ居る臼田久内氏の如き、其の郷里鳥取市選出とは雖も、中央政界に於ては、憲政会に党籍を措く代議士と云ふが如き状態にて、大牟田市にては、

市政の上には、断じて政党的色彩を、浸潤せしめざるを以て、其の方針となせるが如し(19)

第2節　市政における二大政党の浸潤

衆院選・県議選における政友会の圧倒的優位、市議選・市政における無風状態という大牟田市の政治状況に一大変化をもたらしたのは、原内閣下で行われた第一四回総選挙（一九二〇年五月）であった。周知の通り、この選挙戦は前年に改正された衆議院議員選挙法に基づいて小選挙区制が取られ、また選挙権の納税資格もそれまでの直接国税一〇円から三円に低下し、有権者数が大きく増加したなかで実施された。この時、福岡七区となった大牟田市では、定数一名をめぐって、政友会の野口忠太郎と憲政会の臼田久内とが激しい選挙戦を展開し、第二回総選挙以来の激戦と言われた。

このとき憲政会の候補者として立った臼田久内は、それまで郷里の鳥取市から出馬し、第一二回・一三回と二度の当選を重ねていた、現役の憲政会代議士であった。彼は一八六四（元治元）年鳥取藩士の次男として生まれ、京都の益習館で和漢の学を修めたのち、小学校教師を勤め、第八二国立銀行勤務を経て、一八九五年百崎商店に入り、大牟田支店詰めとなり、三池炭鉱への納入品の事務に従事した。一九〇五年に独立して臼田商会を興し、鉄道鉱山用品商を営み、炭鉱には鉄類等を納入し、第一次大戦期に事業規模を拡大した(20)。彼は一九〇九年の大牟田町会選挙で当選して以来、町政に登場するが、未だ非政友会的色彩を明確には出さず、むしろ政友会の元老（「第一世代」）や三井鉱山と極めて良好な関係にあった(21)。彼はこの時の選挙戦でも、当初は鳥取市から立候補することを示唆していたが、四月に入り突如、「普選案賛成の各団体又は個人」の要請を受けて、大牟田市から立候補することを決意した(22)。臼田の立候補に対し、政友会の元老・森時三郎（大牟田市会議長）、

さらには岩田謙三郎（三井鉱山常務）が説得工作を試みたが、不調に終わった。[23]

選挙戦は四月中旬から本格化した。野口陣営では、県議の古賀甚一・平山喜録、森時三郎ら市議の大半、区長、また野口が会長をつとめる商工談話会、さらに花柳四業組合、糖粉組合、連合青年団、立憲同盟少壮団、三池鉱業所人夫請負業者など各種団体が後援し、政友会幹部の遊説と戸別訪問が主体の選挙戦を展開した。[24]これに対し、臼田陣営は、有力な後援団体を多く持たなかったものの、「厳正中立を標榜」していた三池鉱業所に対する票の獲得に乗り出し、労働団九〇名、製作所工働団二〇〇～三〇〇名、電気部職工二〇〇名などを動員して、選挙戦もビラ配布・旗行列・政談演説会など、大衆動員型の戦術をとった。[25]

選挙戦の結果、野口忠太郎が勝利するも、臼田久内も約四割の得票率を獲得し、善戦した。この時に形成された政友会と非政友会の得票率割合（二対一）は、以後一九二〇～三〇年代前半の大牟田市における衆院選・県議選の投票行動の原型となって行く。

この選挙から程なくして、市政刷新を目的として、非政友系勢力を糾合した大牟田同志会が発足した。[26]顧問には総選挙で非政友勢力を結集して善戦した臼田久内を戴き、会長に丸山瀧次、副会長に武藤登喜次郎（市議、のち県議）、理事には第一二回総選挙以来、非政友会勢力の先頭に立ってきた石川雄三郎、草野大吉（九州日報大牟田支局長）らに加えて、総選挙で臼田を強力に応援した三池製作所の宮田浅男（三池労働同盟会長）や森田友吉（三池工働会会長）らも名を連ねた。発足時の会員数は一四二名で、[27]会員には市外から移住した商工業者が多数参加したと言われる。一方、政友系勢力も結束を強め、同志会の発足から一ヶ月程遅れて、「大牟田市の発展と市民の福利増進を目的としたる社交団体」[28]としての公友倶楽部を組織した。中核となったのは森時三郎らと、古賀甚一・平山喜録らの政友会「第二世代」であった。同志会と交友倶楽部は、以後市会内でも

鋭く対立するようになり、「桃源の夢に浸っていた大牟田市政も遂に破綻の日を迎へ、延ては会社側の議員もこの間に在つて次第と飛沫を受くることが数多くなり、市会は空前の党争時代を展開するに至った」[29]のである。

第3節　第二回大牟田市会議員選挙

一九二一年五月の第二回大牟田市会議員選挙は、それまでの町議選・市議選とは全く様相を異にした。定数三六名に対して四六名が立候補し、同志会と公友倶楽部の間で激しい選挙戦が繰り広げられた。結果は、公友倶楽部が二一議席を確保して市会における圧倒的優位を示したものの、同志会も臼田久内・武藤登喜次郎・石川雄三郎ら四名が当選を果たした【表5】。

この選挙で、三井鉱山は、一級・二級選挙に一名、三級選挙に二名の候補者を擁立した。当選結果から見れば、三級選挙でさらに二～三名の候補を擁立することは可能のように思われる。この時の候補者数を何人にするかについて、当時の三井鉱山の考え方を示す資料[30]が残されている。

【市会議員選挙に対する計画】

Ⅰ　三級戦　三級有権者は１２７０人にて被選挙人12人なるを以て平均1270/12＝106票を得票するを要する計算なり、然るに前回三級戦選出者の得票は最高78票、最低45票総得票の総平均57票なり、即ち57：78の割合を今回に応用するときは106×57/78＝77…77票となる、故に幾分の余裕を見て80票を確実に得票するならば当選確かなり、然るに80票を確実に得る為には少くとも90―100票を割当て置く必要あり（之は有権者の個人別に身分を精査し尽すならば85―90票にて宜しからんも）然るに別表には当会社三級有権者

288票なるを以て三級より二人を挙くることは容易なれとも3人を挙くるには余程精密なる研究を要す（即ち且て会社に関係ありたる年金受給者其他受負人労働者に約20票位を得票すへき策戦を要す）

この計算式はいくつかの誤りを含んではいるものの、三井鉱山の候補者擁立に際しての基本方針は、はっきりと示されている。すなわち三井鉱山の選挙戦の眼目は、なるべく多くの候補者を当選させることではなく、候補者をいかに安定的に、かつ最高得点で当選させるかに置かれていたのであり、それが抑制的な候補者数となってあらわれていたのである。

さて実際の選挙戦であるが、三級選挙などでは有権者が前回の一・六倍程度に増えたとはいえ、「従業員の有権者といふのは職員有権者の約一割位に過ぎなかったため、会社側としては結束に有利で比較的楽な立場に置かれていた」[31]。しかし、前年の総選挙以来、過熱化した政党対立の波は、三井鉱山にとって見過ごすことのできない現象を惹起した。すなわち政党（とくに同志会）が三井鉱山有権者票の獲得に積極的に乗り出してきたのである。当時、三池製作所のある工員は、三池鉱業所幹部に次のような報告を宛てている。

当所〔三池製作所〕時間中に他より運動員入り込みて勧誘せるものは今日迄一名も見当らず、然れとも役員職工の自宅には主として同志会及中立側より益々猛烈に策動せるものあるも、之等が多ければ多き程当所に於ける有権者は即ち結束を強固にし、最初の意志を曲げざらんとし、各自非常に相警戒する風潮を生じたるは誠に喜ぶべき現象なり、然るに仕上運転手の宮田浅男及門衛の藤本為八等は数日前より欠勤、専ら同志会殊に臼田派の為めに斡旋奔走し、尚他の職工中にも森田〔友吉〕及大道〔常吉〕の為に尽力し居

【表５】大牟田市会議員選挙結果（1917～1925）
※網掛けは三井鉱山の会社議員、各級ごとの二重線以下は落選

第１回（1917.５.１～３）

級	氏名	得票数
1	村尾信雄	8
	佐野乙造	8
	跡部萬造	8
	山尾精一	8
	原田龍次郎	8
	森喜久平	8
	中村寿吉	8
	森初造	8
	森時造	8
	円仏七蔵	7
2	森喜一郎	13
	藤村箴	11
	福井福太郎	11
	陣内龍一	11
	猿渡秀雄	11
	濱田義孝	11
	武藤登喜治郎	10
	永井益太郎	10
	伊藤克一	10
	今村徳次郎	8
	姉川才太郎	6
3	属最吉	72
	西久保年太郎	65
	古賀甚一	64
	木村唯一	60
	黒田亥之助	59
	吉田卯三郎	56
	森時三郎	51
	平山喜録	47
	臼田久内	46
	野口忠太郎	45
	中山若吉	45

『福岡日日新聞』1917.５.２～５.４より作成

第２回（1921.５.１～３）

級	氏名	得票数	党派
1	山尾精一	9	公友派
	中村伍七	9	炭鉱社
	橋本房次	9	三井物産
	永島勝正	9	電化
	吉田卯三郎	5	公友派
	黒田亥之助	5	公友派
	森喜久平	5	公友派
	林田瀧十郎	5	公友派
	蓮尾島太郎	5	公友派
	加藤一枝	5	公友派
	猿渡卯吉	5	公友派
	古賀喜太郎	5	公友派
	天野又蔵	4	中立
	森行雄	4	中立
	松尾永太郎	4	中立
	山内新平	4	同志会
2	久留貞次郎	15	三池炭鉱
	円仏七蔵	14	公友派
	久芳久	14	公友派
	古賀甚一	11	公友派
	陣内龍一	11	公友派
	猿渡秀雄	10	公友派
	濱田義孝	10	公友派
	鶴新太郎	10	中立准公友派
	永井益太郎	9	同志会
	益田滋	9	同志会
	森唯一	9	公友派
	富永寅松	8	中立准公友派
	森行雄	8	中立
	田中鶴松	7	公友派
	天野又蔵	7	中立
3	高島基江	147	炭鉱
	藤村箴	120	炭鉱
	臼田久内	95	同志会
	蓮尾梅次郎	71	公友派
	平山喜録	67	公友派
	大道常吉	67	中立
	武藤登喜治郎	60	同志会
	中村喜太郎	57	中立
	森初蔵	51	公友派
	猿渡孫七	47	公友派
	石川雄三郎	44	同志会
	古賀久太郎	43	公友派
	跡部萬造	41	公友派
	蓮尾島太郎	40	公友派

『福岡日日新聞』1921.５.２～４より作成

第３回（1925.５.１～２）

級	氏名	得票数	党派
1	鶴惣市	110	中立
	古賀喜太郎	107	公友派
	久留貞次郎	96	三井鉱山
	藤村箴	88	三井鉱山
	古閑直記	73	同志会
	黒田亥之助	69	公友派
	太田黒酉蔵	67	同志会
	蓮尾与道	64	中立
	大塚竹松	55	同志会
	蓮尾梅次郎	55	公友派
	田尻真太郎	52	中立
	池松純一	51	中立
	大城亀松	48	同志会
	山内芳太郎	47	中立
	山崎明三	47	中立
	天野又蔵	46	中立
	永吉鹿太郎	42	中立
	志岐滝次郎	41	同志会
	森武助	41	中立
	富永虎松	40	公友派
	猿渡安五郎	36	公友派
	境清蔵	35	公友派
	古川峰太郎	31	中立
	古賀和吉	30	中立
	花田三緑	28	同志会
	武藤久太郎	28	中立
	井形若蔵	20	中立
	黒田近雄	482	三井鉱山
2	辰巳英一	401	三井鉱山
	尾平惣蔵	385	三井鉱山
	原田久太郎	358	中立
	福井収	334	電化
	草野大吉	328	同志会
	臼田久内	308	同志会
	円仏七蔵	303	公友派
	石川雄三郎	302	同志会
	大道常吉	299	同志会
	武藤登喜治郎	287	同志会
	加藤一枝	267	公友派
	稲村元吉	253	同志会
	桑原馬吉	252	中立
	玉真重章	239	中立
	浜田福三郎	193	同志会
	野林辰一	191	公友派
	平山喜録	188	公友派
	小川俊忠	174	中立
	神代啓治	118	中立
	植田半次	109	公友派
	星野範七	108	中立
	永吉康一	105	中立
	猿渡孫一	102	公友派
	古賀甚一	95	公友派
	奥田辰三	94	中立
	小宮節雄	83	中立
	蓮尾清次	77	中立
	蓮尾初五郎	76	公友派
	武藤久太郎	73	中立
	宮田浅男	63	中立

『福岡日日新聞』1925.５.２～３より作成

る様子なるも叙上の通りなれば、精々二三票位の外到底他に離散する事なかるべし、役員は前日に変りなく職工は三票を増加して九票を得べく、外に恩給年金受領者一名確実にして以上合計三八票は動かざるが如し(32)

史料中に見える宮田・森田・大道らは、いずれも第一四回総選挙で臼田陣営の有力な一員として運動し、大牟田同志会の幹部となっていた。政党化の波は確実に国政選挙から市議選挙に波及し、三井鉱山もその波に飲まれる形勢となってきたのである。

こうしたなかで、三井鉱山としては、自社有権者の票が市中候補者（党派を問わない）へ流出すること

を最大限に食い止める、いわば「守勢」の選挙戦を強いられることとなった。前回選挙では三級選挙の自社有権者の票を市中候補（鉱山社員以外の候補）へ配分していたのとは対照的である。

三井鉱山では、「当会社有権者諸君に急告す」[33]というビラを準備して、会社有権者の票の流出を防ぐべく、投票日前日の四月三〇日に以下の方針を決めた[34]。

4―30日午後戸別訪問の事

a炭鉱側立候補以外より炭鉱有権者に運動甚敷、予定の得票難得懸念より午后7時より12時迄に渉り各区毎に分ちて戸別訪問を為す〔担当区・担当者略〕

b訪問に付ては別紙の如き宣伝ビラ並に各候補者の名刺を添へ

1武藤〔登喜次郎〕、臼田〔久内〕より打電し更に炭鉱の票は多数に付一票位は大勢に影響なしと頻りに切崩しに着手せられあるに付

2右に□はされ臼田、武藤のみならず、公友倶楽部側に投票せられざる様願ひたく、然らざれば

3会社の結束を外部に示すこと出来ざるのみならず

4若し予定の得票を得られざるときは会社の権威に係り、加ふるに

5公友、同志双方より小言を言はれ、会社当初の声明に対する立場を失ふこと（会社は町に同志公友は会社側に喰入らさるとの声明）

6外適当なる言辞を力説すること

c午後十一時半頃全員倶楽部に引揚の結果を報告、廻訪出来ざる箇所は早朝訪問することとせり

会社側の票が同志会側に流れることは、①会社の結束力の弛緩を意味し、またそのことは②会社の権威の失墜にもつながり、さらに③同志会・交友倶楽部いずれかの党派へ加担することはかえって反発を招く結果となる、と述べるのである。まさしく三井にとっての重点が、候補者の当選は勿論のこと、市議選の過程において地域と社内双方に対して会社の権威を如何に誇示し、また二大政党の政争に埋没せずに毅然とした態度を保持するか、に主眼が置かれていたようにも見える。

上記の働きかけもあったせいか、三級候補者の高島・藤村は高得点で当選、一級の中村、二級の久留も危なげなく当選を果たした。三級の三井鉱山の有権者数が二八八人、二人の獲得票が二六七票で、流出予防策が効を奏したようにも見えるが、三井鉱山以外の関連会社の有権者票を含めた票数が三八一票であったことを考えると、政党側の切り崩しが如何に激しかったかを示す結果となったとも言える。

第4節　大牟田同志会の躍進

第二回市議選で存在を認知された同志会は、その後各種選挙で次第にその勢力を伸張させて行く。一九二三年六月一日に行われた営業税調査委員選挙（定数四名）で、公友倶楽部は三名の当選を期したが、適わず公友倶楽部・同志会二名ずつの当選にとどまった。

また一九二三年九月に行われた県議選では、同志会は副会長の武藤登喜次郎を擁立し、公友倶楽部は「第二世代」の平山喜録と円仏七蔵を擁立した。結果は武藤が五四九票を獲得してトップで当選、平山が五四五票の二位で当選、円仏は四六一票で落選し、政友派の独占状態が崩れた。得票数でも、同志会は三分の一程度の集

票能力を示したのである。

こうして各種選挙で躍進を続ける大牟田同志会は、市会の内・外で市執行部・公友倶楽部に対する対決姿勢強め、両者の都市経営のあり方を批判し、「市政刷新」と、都市計画法指定（一九二三年七月に指定）を前に、伝染病院移転、隣接町村の合併、区裁判所設置、三池臨港線の速成などを提起し[35]、一層の支持拡大を狙う戦略をとった。

こうした同志会の姿勢は、政友派（公友倶楽部）の元老と密接な関係にあった三井鉱山に対しても、厳しいものとなった。臼田久内は、一九二一年六月～七月の市会で、三井鉱山が自社の炭鉱納屋の戸数を市に対して八割程度にしか申告しておらず、市役所が三井鉱山に対して県税付加税・市有地貸下料等で特別の便宜を図った疑いありとして、市当局・三井鉱山議員に対して公然と批判を行ったほか[36]、一九二一年の五月に開かれた大牟田実業会では、市中心部を流れる大牟田川の汚染原因を各炭鉱・各工場よりの汚水と特定し、三池鉱業所に対して、汚水排泄のための改善措置を求める要望書を市長に提出するなど[37]、同志会は、三井鉱山への批判を強めることで、さらなる支持拡大に繋げようとしたのである。

これに対し、三井鉱山は市会において、先の戸数割の問題については会社議員の久留貞次郎が猛烈に反駁を行ったほかは、目立った動きは示さず、むしろ事態を静観していた。次の史料は当時の会社議員の一人が見た、一九二三年当時の市会観である。

本年度予算市会は公友、同志両派とも恰も本年秋に行はるへき県会議員撰挙の準備運動として策戦ありたるを以て、従って臼田一派同志会の市当局並に公友倶楽部に対する攻撃は頗る急なりしも、其の議論には

深き研究を欠きたるもの、如く、為に日を経るに従ひ漸次浅薄なる場当り人気政策に墜行きたる観あり、一方公友倶楽部は結束整ひ応戦に克く努め、又市長も就任以来、第一回の予算市会なるを以て隠忍事に方りたるも、之に乗する臼田の毒舌益々急なるに及びては遂に強硬の態度を以て之に当るに及ひ、臼田一派の奮戦も遂に何等の報ひられたるもの無之様看取致されりと、当方は隠忍自重致居候へとも、若し炭礦の問題を政争の具に供するか如き言論を為さは、戦を辞せさるもの、如く、本年予算市会は当方に取りては無事経過致候様に御坐候（三池鉱業所より本店取締役宛　未発送　一九二三年四月七日）(38)

三井鉱山は市当局や公友倶楽部に対して割合好意的な感想を述べつつ、対する同志会の攻勢を「浅薄なる場当り人気政策」と捉え、警戒していた。しかし会社の問題が政争の具とならない限りは、表立っていずれかの党派に荷担するということもなく、事態を静観していた。同志会側も、一九二一年市会で三井鉱山批判を行って以降は、表立った三井鉱山に対する批判は控えていたようである。しかし普選を間近に控えた選挙戦における同志会の攻勢は、さらに激しさを増すのであった。

第3章　「大衆化」時代の市政と三井鉱山

第1節　第一五回衆議院議員総選挙と三池全山争議

一九二四年五月一〇日第一五回衆議院議員総選挙が行われた。第二次護憲運動の最中の総選挙で、政友会と憲政会は護憲三派として、清浦内閣の野党として協調を図る位置にあったものの、大牟田市ではそうした選挙

協力がなされた形跡はなく、前回総選挙と同様に政友会と憲政会の激突となった。政友会は現職の野口に替えて、元逓信大臣の野田卯太郎を擁立、一方の憲政会は前回と同じく大牟田同志会顧問の臼田久内を擁立した。結果は野田一〇六三票、臼田六九一票で、野田の勝利に終わったものの、臼田も前回よりも得票数を伸ばした。

この総選挙の際に、三井鉱山は三池炭鉱買収以来深い関係にあった野田卯太郎の支持を社内に呼びかけたと言われる。当時三井三池製作所の仕上工であった中村亀吉は、当時選挙権を有しなかったけれども、不知火町・宝坂町の青年団の団長をつとめていたこともあって、政治問題に深い関心を寄せていた。彼は、同志会の武藤登喜次郎・石川雄三郎から臼田久内の応援依頼を受けて、市内各所に遊説演説を試みるなど、積極的な選挙活動を展開した。選挙戦の最中に、三池製作所の所長から臼田の応援を止めるよう説得されたが、これに応じなかったと言う[39]。

ちょうどこの総選挙の終了直後から、三池製作所を中心とする三井鉱山傘下事業所で大規模な争議が発生した（三池全山争議[40]）。この争議は、三池製作所の製罐・鍛冶工場の労働者が、賃金五割増、退職手当三〇日分の増額、共愛組合撤廃、争議関係者の不処分などの要求項目を掲げて怠業を行ったことに端を発する。五月二二日に始まった三池製作所のストは一旦終息したものの、六月の定期昇給が思わしくなかったこともあって更に過熱、争議団が組織された。先の総選挙で臼田の選挙応援を行った中村亀吉は争議団の副団長となった（のち団長）。このストライキは更に三井鉱山の他の事業所にも拡大、六月一一日には連合争議団が結成されるに至り、参加者は多い時で八〇四五名を数えた。会社側は情報部を設置して争議に対抗したが、争議団は市内各所で共闘を訴える演説会を開催する一方、行商隊を組織して争議の長期化に備えた。大牟田同志会の石川雄三郎らはこの争議に共鳴する動きを示した。

その後、三井鉱山社内の在郷軍人会による争議反対運動、幹部の分裂・脱退などで争議団の結束はゆるみ、最終的に大牟田市長の仲裁で七月五日争議は終息した。組合要求のうち会社側が受け入れたのは、相当時期において相当の形式により能率増進を認めた後に労働者の実収入の途を講じる、という点のみで、争議指導者は五八名が解雇された。

三井鉱山は一ヶ月余に及ぶ三池全山争議に辛勝した形となったが、社内の労働者の政治的活性化、会社の結束力の弛緩という新たな局面に立たされることとなったのである。

第2節　第三回大牟田市会議員選挙

三池全山争議から約一年後、第三回大牟田市会議員選挙が行われた（一九二五年五月）。この選挙は、一九二一年の市制町村制改正に伴う新たな選挙制度のもとで実施された。改正の要点は、①市議選では三級制が二級制となり、町村議選では等級制が廃止された、②法人選挙権が廃止された、③公民資格のうち、納税資格がそれまでの国税二円以上から単に市町村税納税者へと引き下げられた。これにより、大牟田市では一級有権者が一五九〇人に、また二級有権者は七三八三人へと増大したのである【表6】。

選挙結果【表5】を見ると、同志会が大幅に議席を増やし（五→一二）、反対に公友倶楽部が大敗している（一二→七）こと、また中立議員が多いことなどが注目される。同志会は過半数には遠く及ばないものの、初めて市会内での多数派を獲得したのである。

同志会の優勢、新有権者の増大、というなかで三井鉱山はどのような選挙戦を戦ったのであろうか。

三井鉱山では、前回選挙と同様、まず候補者擁立に際し当選ラインと会社有権者とを勘案して慎重に候補擁

【表６】大牟田市会議員選挙有権者

	第１回市議選		第２回市議選			第３回市議選			第４回市議選	
	有権者数	定数	有権者数	鉱山	定数	有権者	鉱山	定数	有権者	定数
一級	10	10	12		12	1590	215	18		
二級	130	10	186	15	12	7383	1885	18	12931	30
三級	774	10	1270	288	12					
総人口	67810		69009			72705			102530	

立を図っている。

一級有権者「当選し得べき平均得票」＝1590/18＝88人
うち会社関係…職員（157）・稼動者（46）・恩給者（12）＝215人、外に電化（13）・物産（7）
二級有権者「当選し得べき平均得票」＝7383/18＝410人
うち会社関係者…職員（294）・稼動者（１８８５　うち社宅435）＝２１７９人(41)

結果、一級選挙で二名、二級選挙で三名の候補者を擁立することが決まり、四月一八日に候補者と票割当が以下の通り決定した。これまでの選挙戦から考えると異例の早さである。

一級　藤村箴（三池鉱業所秘書）
…三池製煉所、三池染料工業所、三池製作所、三池港務所、三池鉱業所医院、電気化学工業会社（115名　職員87、稼動者28）
久留貞次郎（三池鉱業所庶務主任心得）
…三池鉱業所本社（秘書・鉱務・鉱夫・計算・庶務・機械・発電）、三池鉱業所各坑（万田・宮原・宮浦・勝立・大浦・四山）、建築、倉庫、三井物

産三池支部、商務部、三井工業学校（108名　職員90、稼動者18）

二級　尾平惣蔵(三池製煉所工場主任補佐)
…三池製煉所、三池製作所、建築、発電、倉庫、商務部、三井工業学校（775名　職員122、社宅122、通勤531）

黒田近雄（三池鉱業所宮浦坑工手長心得）
…宮浦坑、鉱夫、宮原坑、勝立坑、四山坑（750名　職員47、社宅202、通勤501）

辰巳英一（三池染料工業所主事）
…三池染料工業所、港務部、秘書、鉱山、計算、庶務、三池鉱業所医院、万田坑（727名　職員133、社宅69、通勤525[42]）

各事業所・部署ごとに有権者票を割り当てている点は全く前回と変わらないが、同時に職員／稼働者といった職制別、また稼働者については社宅／通勤といった住居別のより細かい有権者把握が行われている点が特徴として挙げられる。三井鉱山は、今回の市議選では、有権者の全体名簿、各区（市内に設けられた17区、選挙区ではない）別および各坑区別などの選挙人名簿・内訳表を揃えたほか、各区別に有権者名を記した地図も準備していたようである[43]。恐らく通勤の有権者（稼動者）が圧倒的に増えたことへの対応と考えられる。

実際の選挙戦は、前回選挙を凌ぐ白熱振りを示し、とくに「市中候補者」（同志会）からの会社有権者に対する選挙活動は熾烈を極めた。以下、一級議員候補者の久留貞次郎が、次長の高島基江に充てた報告・上申である。

推測するに同志会は最後に至り獰猛に炭鉱関係を荒す見込（乃至はその計画を立てておる事ならん）ならんと思ふ。当方は十分その覚悟を為し何時でも外部に出る覚悟と準備とを要す。高島次長、荒木次長は毎日午前午後一回づつ（一日二回位）は各事務所を視察せられ度、各事務所共今尚ほその運動振りは表面的であるとの非難がある。二級の市内候補者の喰い込み方は深酷である（宮浦は言論戦で包囲されておる）、小生の一級有権者訪問の状況から考へて見ても、二級に対する市内候補者の喰い込み方は確に深酷であると思ふ（高島基江宛久留貞次郎上申）

会社一級有権者に対する市内候補者の争奪、昨日に至り激しく而も極めて皮肉なる潜行式運動に移り来れり、一級に対する協定も殆んど事実において破壊しおれり（高島基江宛久留貞次郎電信）[44]

稼動者の多い二級選挙はおろか、職員が中心の一級選挙でも「市中候補者」による切り崩しに対する会社候補者の危機感が相当なものであったことを読み取ることができる。

さらに三井鉱山の候補者を焦慮させたものとして、未だ明確な存在ではないものの、無産政党による会社批判、新有権者票の切り崩しがあった。この選挙戦では、各候補とも市中へ大量のビラを配布して支持を呼びかけたようで、三井鉱山の選挙関係書類にはそれらが蒐集されてファイリングされているが、その中には三井鉱山に対する露骨な批判を記したものも含まれている。例えば、もと三池製作所の職工でかつて三池労働同盟会長として第一四回総選挙で臼田久内を応援し、大牟田同志会の理事（のち除名）となった宮田浅男は、「一種の普通選挙も既にしかれまして、吾々労働者、貧乏人も今度こそは選挙権を得ました…労働者は労働者の味方、

貧乏人は貧乏人の味方を議員に出さなければ損をします、大牟田市三萬の労働者は五十人か百人かの資本家の喰ひものになつています」との宣伝ビラを配布して支持を訴えた[45]。三井鉱山がとくに警戒したのは、この選挙戦で先の全山争議の記憶が呼び起こされて社内が動揺したり、会社有権者票が大量に「市中候補」へ流出したりすることであった。三井鉱山では先の全山争議の黒幕と見られていた[46]玉真重章（医師）について、彼の運動員を調査するなど、その選挙活動を注視していた。玉真の運動員には、元三池労働争議団委員長の中村亀吉、副委員長の城島友吉が運動員として活動し、「昨年の争議以来御馴染となりました皆さんの御援助を仰ぎ度く切に御願ひ申上る次第」との宣伝ビラを「三池鉱業所労働者・染料職工団・製作所職工団」などの名義で配布して、投票を呼びかけていた[47]。また久留が先の高島宛上申書の中で「言論戦で包囲されている」と述べた宮浦坑では、日本総同盟を支持する脇光利一なる運転手が、玉真への投票を附近有権者に呼びかけていることが報告されている[48]。

こうした情勢に対して、三井鉱山では、二級選挙において二つの新たな選挙戦術を採ることとなった。

第一は市中事務所の設置である。二級候補者の辰巳・尾平・黒田はそれぞれ①宮浦町、②旭町、③本町に選挙事務所を置いた。①宮浦町には宮浦坑の坑口があり、付近の三坑町には最大の社宅を抱えており、同志会幹部草野大吉の地盤、②旭町は三池製作所・三池製煉所などの事業所が集中し、市内の中心部で、同志会顧問臼田久内の地盤、③本町は飲食店などが並ぶ繁華街、市内でも二級有権者がとくに多い地域で、玉真重章の地盤、といった具合に、市内でも重要な拠点、また同志会幹部の地盤にあたっている。同志会側の観測記事によれば、会社候補者が会社と無関係の票の獲得に乗り出してきたと見られていたが[49]、あまり積極的な選挙活動を展開したことを示す資料はない。むしろ、これらの地区で市中候補の社員有権者に対する切り崩し、あるいは三井鉱

山に対する批判的な選挙運動を抑制する効果をねらったものではないかと思われる。

第二の戦術は宣伝ビラなどを大量に配布して積極的な言論戦に応じようとしたことである。二級候補者黒田近雄は、選挙費用一八〇七円のうち五二三円を印刷・広告代に費やしている。また辰巳英一の選挙費用はこの時三〇〇七円、尾平惣蔵が一六八八円であるが、一級候補者の藤村箴二七六円、久留貞次郎四三八円[50]と一桁違うのは、運動員の数にも依ろうが、二級候補者が積極的な言論戦を展開したことと無関係ではあるまい。ここでは、二種類のビラを紹介する。

①二級候補辰巳英一君は、我大牟田市を理想的工業都市とするがために、労働問題に対し最も理解あるがために、人格識見に於て第一人者たるがために、貴下の清き一票は必ず辰巳英一へ御同情下さる様伏て御願ひ致します　　染料職工団

②市会は市の台所を議する所であります、市の台所は即ち吾等の台所から割り出さねばなりません、従つて吾等の台所をよく理解した議員即ち吾々の日常生活の神髄を透視し得る議員を選出する事が目前の必要であります。然るに従来吾等工業従事者が多数を占むる当市に於て吾等の心理と生活とを無視して放漫不親切な政議を馴致（或はなし来つた）した事は吾等に取って直接の大損失であります、是は今回の選挙有権者のみの問題ではありません。選挙権のないものも、女も子供も焦眉の関係ある大問題であります。此点からして吾等は一家も残さず一人も余さず総動員を以て他人の侵入に備へ目的の唯一人　二級候補　黒田近雄（尾平惣蔵、辰巳英一）に向つて脇目もふらず之を擁護して市政壇上に送る事は吾等三万の従業者全部の生活を守護する所以でありますから、吾等に理解或且信頼すべき同氏の為めに一子乱れざる結束を

以て従業者の団結力を世間に誇り得る成功を得んことを熱望して止みません、ここに有権者無権者を一団とした吾等有志挙がって同氏応援の挙に出た微衷を同業者三万の兄弟に檄する次第であります　三井関係従業者[51]

①は三池全山争議の余燼が燻っていることを反映したものか、労働問題に識見を有することを強調している。社員以外にも配布された可能性もある。②は専ら社内向けに配布されたものであろう。共通の候補者を推して選挙戦を戦うことで、全山争議で一時弛緩した社内の一体性を高めることに力点が置かれている。

選挙戦の結果、一級の久留・藤村は三、四位に終わったが、懸念された二級の黒田・辰巳・尾平は一～三位と上位を独占した。しかし割当票数と得票数とを計算すると以下の通りである。

久留　割当一〇八（職員九〇、稼働者一八）、得票九六　八九％
藤村　割当一一五（職員八七、稼働者二八）、得票八八　七七％
黒田　割当七五〇（職員四七、社宅居住稼働者二〇二、通勤稼働者五〇一）、得票四八二　六四％
辰巳　割当七二七（職員一三三、社宅居住稼働者六九、通勤稼働者五二五）、得票四〇一　五五％
尾平　割当七七五（職員一二二、社宅居住稼働者一二二、通勤稼働者五三一）、得票三八五　五〇％

いかに三井鉱山有権者に対する切り崩しが激しかったかを物語っている。

第3節　その後の大牟田市政と第四回大牟田市会議員選挙

市会の多数派を占めた同志会は、臼田久内が市会議長に就任するなど、これ以後市会の主導権を握ることと

なった。同志会は、区長制度を廃止して町惣代制度を導入したほか（一九二五年一一月）、大牟田市政一〇周年記念の国産共進会を一九二六年三～四月に開催するなどしたが、これらは来るべき普選に向けた有権者取込み策でもあった。すなわち行政補助機関としての役割を果たしてきた区長は、以前から公友倶楽部の選挙地盤ともなっており、町惣代制はまさしく政友派の地盤の破壊と、区長以下の新有権者取込みを図ったものであった。また国産共進会は、三井から独立した企業体の創設を目指したデモンストレーションであり[52]、共進会を景気浮揚の機会と位置づけて、従来からの同志会の地盤である移住者の中小商工業者の支持層を拡大するという政治的な意味を持っていた。

その後も同志会は勢力伸長を続け、一九二七年の県議選では武藤登喜次郎、一九二八年の総選挙では臼田久内も当選を果たした。しかしその後、臼田・武藤の対立から同志会内は混乱状態に陥り、市会でも振るわなかった。衆院選・県議選でも、一九三〇年代中頃まで同志会系の候補者は三分の一程度の得票数にとどまっている。町惣代制度も一九二八年より再度、区長制度に変更され、共進会も期待した程の景気浮揚にはつながらなかった。

一方、一転して少数派に追い込まれた政友会系の公友倶楽部は、市会の中立派議員と接近を図ることで失地回復を目指した。中立派議員の中核となったのは、一九二五年の市議選（一級）においてトップ当選を果たした鶴惣市である。彼は、一九二四年の第一五回総選挙で少壮実業者からなる「大三四会」・「五区談話会」などを率いて野田卯太郎の選挙を後援したほか[53]、三池全山争議の仲介を野田に依頼するなど、野田を介して政友派と関係を深めていった。

一九二七年七月公友倶楽部議員と中立派議員は合同し、新たに政友会系の団体、新政会が誕生した（発足時

会員六〇〇〇名[54]。会長には政友派「第二世代」の円仏七蔵を戴き、顧問に「第一世代」の野口忠太郎、「第二世代」の古賀甚一、平山喜録らが就いた。その宣言には、「今や吾人は普通選挙実施に直面してそこに穏健にして敢為、着実にして覚醒されたる新興勢力なるものが膨々として芽生しつつある事を如実に認めざるを得ない、吾人が新政会を創立するのは斯の如き雰囲気に於て此種の気運に乗じ、秩序ある局面展開を実現せんが為である」と唱われ、明治末期以来の課題（産業振興策）である臨港鉄道の速成のほかに、「本市社会政策の確立」「瓦斯市営」「公設質屋、市立病院設置の実現」「甲種商業学校の促成」などが決議されている[55]。新政会の誕生で市会の勢力配置は一変し、政友派が再び市会の主導権を握ることとなった。その後、同会は、内部に「第二世代」と鶴ら「第三世代」との対立を内包させながら、勢力伸長を図って行くこととなる。

二大政党が、ともに普選を前に新たな有権者獲得に乗り出していったこの頃、無産政党もひそかに組織化を進めていた。一九二六年一〇月一日には労働農民党大牟田支部が党員八二名で発足した。しかし同党の勢力はほとんど伸張せず、同年末には党員も三二名へと半分以下に減少した[56]。また翌一九二七年二月の県議選では、同党大牟田支部長で大牟田駅仲仕の松藤源内が、福岡県支部連合会の要請で出馬したが[57]、わずかに二二〇票（得票率二・三％）を集めたに過ぎなかった。一九二八年の衆院選でも重松愛三郎が一〇二票に終わった。大牟田市の場合、無産派は二大政党に比べて、有権者の獲得に著しく遅れていたと言わざるを得ない。

以上のような勢力配置のなか、一九二九年五月一日初めての普選による大牟田市議選が行われた。この選挙の直前に大牟田市の隣町であった三川町が大牟田市と合併したが、旧大牟田市域と旧三川町域とに独立した選挙区が設定され、選挙戦が展開された。旧大牟田市域選挙区（定数三〇）について言えば、新政会は一八議席を獲得、同志会は五議席に終わり、また無産政党は当選者を出せなかった。

この選挙では、普選実施で新有権者が増大し、また社内命令も徹底を欠き反幹部熱が漲るなど、連日苦戦が報じられながらも、三井鉱山は一～三位を独占して三名が当選を果たした。ちょうど同じ頃、長崎市では三菱が従来からの慣例である社員議員を選出しないこととなり、大牟田市でも三井鉱山議員の廃止や、無産派の台頭への期待などが各紙で報じられていたが、「さすが三井王国を遺憾なく発揮した」[58]と、三井鉱山は依然として圧倒的な存在感を選挙戦でも見せつけたのである。

三井鉱山では一九二四年全山争議以降、各事業所における急激な機械化の進展を背景に、約三割に及ぶ大幅な労働力削減が行われたが、ほとんど大規模な労働争議は起らなかった。先述の共愛組合が労使協調の機関として機能したことも一因であろうが、四年毎に行われる会社を挙げて戦う組織選挙も何等かの効果をもたらしたのではないだろうか。これまでの会社議員の選挙活動に共愛組合等がどのように動員されたのか、今後解明して行かなければならないが、一九三三年の市議選では共愛組合の代表（従業員）五名が会社議員として当選を果たすなど、その組織力は無視できないものがあったと考えられる。

おわりに

三井鉱山は、明治末期から大正初期にかけて、社員議員を大牟田町と周辺町村の議会へ選出することを本格的に始めた。当初は有権者数の少ない一級議員選挙で関係者に渡りを付けることで当選させていたが、大正期以降、二級議員選挙においても、自社の有権者票を固めて徹底した組織選挙を行うことで会社議員を安定的に当選させることを始めた。しかしその選挙戦は、政党のように多くの議席の獲得を目指すのではなく、むしろ

会社候補者を安定的に最高得票で当選させることに主眼が置かれており、その意味で、選挙戦は三井鉱山にとって、地域社会・会社内双方に対して、会社の権威・存在感を誇示する機会であった。

しかし大正中期以降、政友会と憲政会（のち民政党）の二大政党が国政選挙（第一四回総選挙）を機に浸潤、それまでほとんど平穏裡であった市政も政党化の波に洗われるようになった。もともと政友会系の勢力が強い大牟田市では後発・非主流派の憲政会系勢力が、一九二一年の第二回市議選で見たように、三井鉱山の票を目掛けて激しい選挙運動を行ったため、それまでの組織選挙は一つの危機に立たされた。三井鉱山ではこれに対し、社内有権者を戸別に訪問するなどして票の流出を最小限に食い止める措置を講じざるを得なかった。この時以来、三井鉱山の選挙戦は専ら「守勢」の選挙となったのである。

さらに選挙制度の改正による有権者の増大、三池全山争議に見られる労働者の台頭、といった新たな現象は、ますます従来の三井鉱山の選挙方法に改善を迫ることとなった。すなわち一九二五年の第三回市議選では、同志会（憲政会系勢力）をはじめ社外各方面からの、三井鉱山が抱える多くの稼働者に対する選挙活動は熾烈を極めた。これに対し、三井鉱山では従来の部署・事業所別に加えて地域別に社内有権者の把握につとめ、また積極的な言論戦を展開して、票の流出を防ごうとした。

政党化・大衆化の波の中で、三井鉱山が社内有権者票の流出を完璧に防ぐことはできなかったけれども、普選以後も市議選にトップクラスの当選者を常に数名ずつ当選させ、また無産派の侵入をほとんど許さなかったという点で、三井鉱山が大正初期以降に行っていた組織選挙の果たした役割は重要な意味を持っていると言えよう。

最後に、国政選挙・県議選挙と三井鉱山について触れておきたい。これまで述べて来た通り、大牟田市では

一九二〇年代から三〇年代半ばまで国政選挙・県議選挙において、若干の増減はあるものの、政友会と非政友会との得票率はほぼ二対一で推移している。三井鉱山が国政選挙や県議選挙でどのような対応をとったのかを立証する材料を充分には持ち合わせていない。ただ、先述した一九二四年の第一五回総選挙の際、三井鉱山幹部が露骨な野田卯太郎支持に回って、その反動で全山争議が発生したことに顧みて、以後三井は政争の表面には立たなくなったと言われている[59]。

一九二七年三月に行われた衆議院議員補欠選挙では、政友派の貝谷真孜（元三井鉱山労務主任）、民政党の臼田久内、無産派から柴尾與一郎が立候補したが、三井鉱山の事業所長は選挙の一週間前に厳正中立を決めて、各主任宛に次のような通知を出している。

> 来る廿二日衆議院議員補欠選挙執行致され候処、当会社は何れの政党、政派にも偏せず厳正公平の態度を持するものに有之候、従て当会者従業員は選挙運動員となり又は運動ヶ間敷行動を為さざる様貴職より御達相成り、各員に於て十分本文の趣旨を堅守相成候様致度右得貴意候也[60]。

本文中で述べた通り、二大政党が鎬を削る県政・国政上の問題に深く関与することは、三井鉱山にとって政権交代に伴うリスクを背負うことになり、また将来の社内紛争の種子を胚胎させる可能性を持っていることから、表面だった選挙活動は行わず、中立の立場を取っていたのではないだろうか。普選後の会社議員の存在と併せて、今後の課題としたい。

注

（1）大牟田市史編集委員会『大牟田市史』中巻（大牟田市役所、一九六六年）四九二頁。
（2）同右、五一八～五二五頁。
（3）橋本哲哉「一九〇〇～一九一〇年代の三池炭鉱」（『三井文庫論叢』第五号、一九七一年）。
（4）春日豊「一九一〇年代における三井鉱山の展開」（『三井文庫論叢』第一二号、一九七八年）。
（5）『福岡日日新聞』一九一九年八月二日。
（6）「三井鉱山五十年史稿」第一八巻地方関係（三井文庫所蔵）。
（7）「町村会議員関係書類（自明治四十三　至大正二年）」（三井鉱山三池鉱業所旧蔵史料、三井文庫所蔵）。一九〇九年の町村会議員選挙では三井鉱山本店牧田環より植木所長宛の書簡で、候補者六名（うち玉川村の一名は抹消）が「左記使用人を選出する事に本社重役と相談致し候間、可然御取計相成度願上候」とある。また一九一三年の町村会議員選挙において、玉川村の候補者として予定していた村田益造を吉田大吉に変更する件の承諾を本店取締役に求めている。
（8）筒井正夫氏は、「工場の出現と地域社会（4）」（『彦根論叢』三一八、一九九九年）の中で、静岡県小山町と富士瓦斯紡績との関係を検討し、富士紡が、土地買収・水利利用・伝染病対策・防災防犯対策といった多方面にわたる地元社会との軋轢を解消し、菅沼・六合両村（富士紡の工場は両村に跨って存在、大正元年に合併して小山町）の合併推進を図る目的で、意図的に自社員を村議に送り込んでいたことを指摘している。
（9）都丸泰助・窪田暁子・遠藤宏一編『トヨタと地域社会』（大月書店、一九八七年）二七〇～二七六頁。
（10）「町村会議員関係書類（自明治四十三　至大正二年）」（三井鉱山三池鉱業所旧蔵史料、三井文庫所蔵）。
（11）同右。
（12）同右。

（13）福岡県における第一二回・一三回総選挙を分析した研究として、有馬学・季武嘉也「戦前におけるいわゆる大選挙区制と政党支部」（『福岡県史　近代研究編　各論（2）』福岡県、一九九六年）。
（14）『福岡日日新聞』一九一七年四月二八日。同紙は政友系。
（15）同右。
（16）「長沢一夫氏談話（昭和一四年一二月七日）」（三井鉱山五十年史稿編纂資料、三井鉱山文庫所蔵）。
（17）「大正一〇年市町村会議員総選挙関係書」（三井鉱山三池鉱業所旧蔵史料、三井文庫所蔵）。
（18）『九州日報』一九一七年六月七日。同紙は非政友系。
（19）泉昌彦『大牟田鳥瞰録』（一九一九年）。
（20）『大牟田市史　下巻』（大牟田市役所、一九六八年）九二一・九二三頁、『大阪朝日新聞　山陰版』一九二〇年三月一三日。
（21）注16に同じ。
（22）『九州日報』一九二〇年四月五日、一五日。
（23）「野田卯太郎日記」一九二〇年四月九日（九州歴史資料館所蔵）。
（24）『福岡日日新聞』一九二〇年四月一二日、一三日、一五日、一九日、二三日、二九日、三〇日、五月四日。
（25）『福岡日日新聞』一九二〇年四月一九日、二四日、二六日、二九日、五月一日。
（26）『九州日報』一九二〇年五月二二日。
（27）「山岡萬之助文書」Ⅳ―1―25「政党本支部名簿」。
（28）『福岡日日新聞』一九二〇年六月二四日。
（29）「三池鉱業所沿革史　庶務課8」（三井文庫所蔵）。
（30）注17に同じ。

(31) 注29に同じ。
(32) 注17に同じ。
(33) 注29に同じ。
(34) 注17に同じ。
(35) 『九州日報』一九二三年五月一四日。大牟田同志会春期総会。
(36) 『九州日報』一九二一年六月三〇日、七月八日。
(37) 『九州日報』一九二一年五月二四日。
(38) 「大牟田市会議事録　大正一二年」(三井鉱山三池鉱業所旧蔵史料、三井文庫所蔵)。
(39) 新藤東洋男『米騒動と大正一三年の三池争議』(福岡県歴史教育者協議会、一九七〇年)。
(40) 三池全山争議については、新藤前掲書、大瀧一『福岡における労農運動の軌跡』(海鳥社、二〇〇二年)。
(41) 「大正一四年市町村会議員改選書類」(三井鉱山三池鉱業所旧蔵史料、三井文庫所蔵)。
(42) 同右。
(43) 同右。
(44) 同右。
(45) 同右。
(46) 「三池鉱業所沿革史　庶務課5」(三井文庫所蔵)。
(47) 注41に同じ。
(48) 同右。
(49) 『九州日報』一九二五年四月二二日、二四日。
(50) 注41に同じ。

(51) 同右。
(52) 新藤前掲書。
(53) 「野田卯太郎日記」一九二四年四月一〇日、『福岡日日新聞』一九二四年四月一二日。
(54) 注27に同じ。
(55) 『福岡日日新聞』一九二七年七月二八日。
(56) 注27に同じ。
(57) 「山岡萬之助文書」Ⅳ―1―20「府県会議員総選挙資料」。
(58) 『九州朝日新聞』一九二九年五月四日。
(59) 西岡数馬『大牟田要覧』(九州朝日新聞社、一九四八年)。
(60) 「各議員選挙干係」(三井鉱山三池鉱業所旧蔵史料、三井文庫所蔵)このほか、一九三一年の県議選で候補者に頼まれて鉱夫の饗応を行った役員が解雇されるといった事例もある(関東産業団体聯合会『三池炭鉱に於ける共愛組合の実績』、一九三二年一〇月)。